



日本共産党 金子 卓 議員

住宅リフォーム助成が 実現

市内業者に発注が条件で、 工事費の10%助成(上限10万円)

新年度予算案



民主大宮

NO.119
2011年 3月
日本共産党大宮支部
電話 (52) 2422
FAX (52) 2471
メールアドレス
kaneko-s@jcp-net.jp

第1回定例議会(3月議会)が3月2日に開会、提案された2011年度予算案に「住宅リフォーム資金補助事業」として500万円(約500件分)が盛り込まれました。

これは、市内業者が施工する住宅リフォームに、10万円を上限に工事費の10%を補助する制度です。

日本共産党市議団の金子・堀江両市議が早期実施を強く求めてきたものです。新聞報道によると、滋賀県の近江八幡市は、住宅リフォーム助成制度を2009年から実施し、来年度も実施に向けて予算計上しました。今年2010年度は、4500万円を当初予算に計上。受付初日に282件の申し込みがあり、予想していた150件を大きく超え、市は急ぎよ4000万円の追加予算を組みました。市は経済効果額を約13億円と推計。助成額7200万円の1.8倍の効果があったとしています。

常陸大宮市の受付時期など詳細はこれからですが、市民と事業者が喜ばれる制度にするため引き続きがんばります。

雇用と中小企業



「こんな給料では、くらしてゆけない」

この12年間で民間給与は、年収で61万円も減らされました。「経済停滞は国際競争に負けた結果ではない。内需の縮小こそ病気だ」「賃上げ→内需拡大→売り上げ増加という好循環を生む第一歩を」(日本政策投資銀行参事役「朝日」1月15日付)「いまこそ賃上げが必要」は、立場のちがいをこえた共通の声です。

こうやって「賃上げ」を 日本共産党の4つの提案

- 派遣法を抜本改正し、正社員をふやす
- 中小企業を支援し、最低賃金を時給1,000円以上に
- 大企業と中小企業の賃金格差をなくす
- 解雇規制のルールを強化

“大企業のためこみ”を国民のためにつかうルールを

賃金が減る一方で、雇用にも投資にもまわらずに大企業内部にためこまれるお金は244兆円にものぼります。

日本共産党は、このお金を賃上げや雇用をふやすなど“生きたお金”として日本経済に還流させること、そのために国民のくらしと権利をまもるルールをつくることを提案しています。

家計があたたまり、消費がふえれば、内需も活発になります。国内投資もふえ、日本経済を成長・発展のルールにのせられます。

社会保障と税金



「これ以上の負担はムリ」

年金支給額の引き下げ、国保料(税)値上げなど、社会保障は悪くなるばかり。一方で大企業には1兆5,000億円もの減税をバラマキ。そのうえ消費税引き上げなどんでもありません。

日本共産党は、政治に「福祉の心」をとりもどし、社会保障の拡充へとカジをきりかえます。

- 高齢者差別の医療制度を廃止し、差別温存、負担増の「新制度」案は撤回を
- 高すぎて払えない国保料(税)の引き下げを
- いのちにかかわる国保証取り上げは中止を

大企業へのゆきすぎた減税、軍事費にメスを

財源をどうする? ①税金は「支払い能力に応じた負担」を原則とする、②大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をただす、③米軍への「思いやり予算」などの軍事費、大型開発や政党助成金などのムダにメスをいれる—日本共産党は、税金のあり方をこう改革します。

さらに、くらしをささえ所得をふやす改革で日本経済を健全な成長のルールにのせれば、税収もふえ、安心できる社会保障を実現できます。

携帯用ホームページ
<http://www.jcp.or.jp/i/>
多彩な情報をお届けします。



☆日本共産党のホームページ
<http://www.jcp.or.jp/>

TPP反対の請願署名 1,315名分を提出

2月22日、「TPP参加反対の意見書提出を求める請願」署名347名分を追加提出しました。これで3月市議会に向けた請願署名は合わせて1,315名となりました。

昨年の12月議会に提出された「農民組合」「農協」の請願・陳情は多くの市町村で採択、常陸大宮市のように継続審査とされたのは少数です。

3月議会でも採択し、参加反対の意見書を政府に提出するため日本共産党市議団は全力をつくします。

地域活性化交付金事業、3億8249万円の 入札・発注は市内事業者優先で

昨年成立した政府補正予算

に盛り込まれた「きめ細かな交付金」などの地域活性化交付金の当市への配分決定を受け、道路補修など17の事業を具体化、開会された定例議会で補正予算を議決しました。

この事業費の大部分は新年度に繰り越され、事業の執行は4月以降になります。

日本共産党の金子議員は、議会で市内事業者優先の入札・発注を強く求めました。

□ 金子すぐる議員の一般質問項目

- 暮らしを守る施策について
 - (1)介護保険の受領委任払の採用
 - (2)国民健康保険税の減免、資格証明書の発行問題
 - (3)就学援助制度
- 住宅リフォーム補助制度について
 - (1)制度の詳細と開始時期
 - (2)市民と事業者への周知
 - (3)住宅リフォーム資金補助金の増額の考え
- 公共施設利用料等の減免について
 - (1)社会体育施設・都市公園の利用料金の減免対象団体
 - (2)公共施設の料金減免規定の「公共団体」「公共的団体」
- 地域公共交通について
 - (1)地域公共交通連携計画



日本共産党・金子議員の一般質問は

3月15日(火)の2番目(10時開会)です

今議会は8人が一般質問をおこないます。日本共産党の堀江かくじ議員は16日の2番目(午前)です。

☆金子すぐる議員のホームページ
<http://www.jcp-net.jp/kaneko-s/>

ご覧ください



12月議会で金子議員は教育問題に関して質問しました。



特別教育支援員の十分な配置

〔金子議員〕教育委員会は9月議会で、支援員の配置学校、配置人数が3校3名と少ない理由として、「指導員室、学校適応推進協議会が3校以外は配置する必要がない」と答え、市の中では充実しているとの認識を示しました。

文科省は、小中学校の通常学級に在籍している児童生徒のうち学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症により学習や生活の面で特別な支援が必要な児童生徒が、約6%程度の割合で存在する可能性があり、これらの児童生徒に対して、学校としての適切な対応が求められるとし、配置の財政措置を行っています。支援員配置の状況は、水戸教育事務所管内でも市町村によつて大きくへだたりがあります(例えば東海村では全ての幼稚園、小中学校に複数人を配置)。9月議会での教育委員会の答弁には認識の違いがあるように思えてなりません。〔教育長〕学校教育法の改正で、小・中学校等における教育

上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し適切な教育をおこなうことが明確に位置づけられました。本市においても特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加傾向にあります。今年度からT-Tとして特別支援員を1名配置し、幼稚園からの要望で介助員を1名1月から配置する予定です。教育委員会としては、決して質問のような認識を持っていくわけではありません。学校や保護者の要望を重視しながら、就学指導委員会の判断をふまえた中で、今後とも配置をしっかりと考えていきます。

学校図書室に専任司書の配置



〔金子議員〕常陸太田市では昨年の7月から大規模、中規模、小規模の市内小学校3校に専任司書を試行的に調査研究事業として配置しました。司書の主な仕事は図書の貸し出し、図書の整理、読書相談ですが、配置による効果について、教育長は「休み時間に図書があるので、児童が進んで図書室に行くようになり、また、新刊の図書の紹介コーナーが充実し、図書室の環境構成が工夫され季節感のある掲示物などもはかれるようになったなど、学校図書館の環境がよ

り充実し、子どもたちの読書意欲を高めることができている」と議会でも答えています。当市では、まだ専任の図書司書は配置されていませんが、ぜひ、配置していただきたいと考えます。〔教育長〕本市では、小規模校が多いことから司書教諭を積極的に活用すること、学校の必要性は十分認めているものの、それよりもT-T等の教員の増員を望みたいという要望が多いこと、こういったことから配置するのは至っていません。議員ご指摘の専任司書の配置は、児童・生徒の読書活動推進をはかるうえで非常に意義がある認識です。

障がいのある子どもたちへの一貫した支援

〔金子議員〕文科科学省は厚生労働省と連携協力しつつ「障害のある子どもたちのための地域における相談支援体制整備ガイドライン(試案)」を策定しました。市町村など各地方自治体において、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係部局機関が一体となって、障害のある子どもやその保護

者に対する一貫した相談・支援体制を整備されることを目的として作成されました。当市においてはどのような組織が整備されているのでしょうか。また、児童生徒支援の窓口と関係機関の連携について質問します。〔教育長〕一貫した支援をおこなう組織は、まだ未整備の状況です。他の市町村を見ると、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が協議の場を設定したり、発達支援センターを核に二一スにあつた一貫した

支援をおこなっている市町村もあります。教育委員会としては、来年度に教育振興基本計画を策定する予定です。特別支援教育についても十分に議論を重ねて計画を立てていきたいと思えます。その中で、教育委員会だけでなく関係機関との連携を強めていきたいと考えています。〔市長〕市長部局としても当然、計画の段階からかわつていきたく思っています。

就学援助制度の全保護者への周知徹底



〔金子議員〕この間なんども取りあげてきました。今年度から各学校で保護者に周知の文書を出すようになったのですが、すべての学校で保護者全員に文書で周知徹底されているのか確認をします。〔教育次長〕就学援助制度については、3月の市の広報お知らせ版に掲載することも、今

年度から市のホームページにも通年掲載し、広く周知をはかつたところです。各学校から保護者あてに制度の仕組みや目的についてお知らせし、さらに、民生委員会においても説明をし、保護者への周知をお願いしています。〔金子議員〕全部の学校で文書で保護者全員に周知徹底されているのでしょうか。確認します。〔教育次長〕今年度から、教育委員会から各学校長あてに依頼ということで文書を出しまして、各学校から全保護者に通知がとつていくと認識しています。

仕事・くらしの悩み

お気軽に相談を

日本共産党

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊 月2,900円
日曜版 月800円

連絡先 ケータイ 金子卓議員 090-1994-7696

〔金子議員〕依頼をした、認識している、実際には確認していないような答弁であります。きちんと確認をしていただきたく思います。私は、就学援助制度の周知徹底は、学校まかせではなく、教育委員会の責任ですべての保護者に同一の文書で知らせるべきと考えています。

〔教育次長〕申請を学校を通して教育委員会に上げるシステムになっていますので、教育委員会としては、学校長を通じて文書で周知をはかっています。〔金子議員〕以前の議会で各市町村の文書を示しましたが、多くのごときは教育委員会ですべてです。周知徹底は教育委員会の責任でやるべきと考えています。強く要請します。

その他の一般質問項目

- ◆健康づくりについて
- ◆上水道事業について
- ◆地域公共交通について